

【地域づくり、見守り】

	地域課題	今後の対応
1	地域での見守りについて、何か特別なことをしなければならないと誤解されている部分がある。	日常生活の中で「新聞や郵便物が溜まっている」「明かりがつかない」など普段との違いを気にかけてもらうことが見守りに繋がっていること、福祉隣組の役割等を、地域に説明する機会を検討。
2	独居で身寄りのない方や認知症の方等、地域では心配しているが、本人は病識がなかったり、困りを認識していない。どうやって地域で見守りしていけばよいか。	学区社協(隣福祉組・福祉協力員)や民生委員、自治会長、行政、地域包括支援センター等が個別ケア会議等を開催し、守秘義務に注意しながら情報共有、支援の役割分担を決めて、見守りをする必要がある。
3	地域の繋がりが希薄化している。特にアパートに住んでいる地域住民の把握ができない。自治会にも参加していない世帯もある。見守りネットワーク事業は、さりげない見守りを行うこととなっているが、隣人が誰なのか、空き家も増加し、見守り機能が危ぶまれている。	電気の点灯や郵便物などさりげない見守りを継続しつつ、lineを使用したり、先進事例の共有を通し、新しい見守り方法を検討していく。地域ケア会議等を活用する。 多世代交流が可能な居場所や通いの場の検討やコロナ化で縮小していた地域の様々な行事などの再開支援を通して、地域の繋がりの再構築を目指す。
4	地域の認知症に対する理解が不十分で、「認知症だから施設へ」という考え方がまだ残っている。見守り体制と特に若年層への普及啓発。	地域で認知症の方と家族を支え、共に生きることを目指す「共生社会」であること、地域の方々が支え側としての意識を持ってもらえるように、認知症サポーター養成講座等を通し繰り返し伝えていく。学校等への働きかけを工夫。
5	地域の見守りの支援が必要だが、個人情報の壁があり、共有が難しい。	地域住民に対し、個人の生活が地域で成り立っていることの重要性を周知しながら、「困っている」と周囲に助けを求められるような関係性を築く必要がある。ケアマネや民生委員、自治会役員などの連携を深めつつ、本人同意を得ながら必要な状況の共有を行ない、地域の見守り支援を継続していく。
6	山間部の将来的な地域課題として、除雪・移動手段の少なさ・過疎化に伴うコミュニティ組織維持の困難さ等が挙げられた。	地域課題についての情報共有。地域計画の策定プロセスを活用する等、地域と一緒に課題解決に向けて取り組む予定。

【居場所・通いの場】

	地域課題	今後の対応
7	高齢者が通いやすい小単位の通いの場を作る必要があるが担い手の発掘が難しい。既存の通いの場の継続のためにも次の担い手を発掘していく必要がある。通いの場に参加していない高齢者への声かけが難しい。男性が参加する通いの場が少ない。	実態把握や地域のイベント等の際に、声かけや情報収集をする。参加希望者の移動手段の検討。世代を問わず地域住民が意見交換する場や、高齢者と子供が交流できる場を検討していく。
8	子育て世代が少なく子供会の集まりがなくなった。人口減少で自治会館の維持が困難になってきている。	自治会の合併を検討する必要がある今後生じていく可能性がある。

【配食・買い物・移動・ごみ出し・除雪】

	地域課題	今後の対応
9	障がい者の作業所の送迎、弁当の配達困難等、地域によってはさまざまなサービスが制限されることがある。地域で提供できるサービスに偏りがある。	各関係機関へ情報を発信する。課題解決のための検討が必要。ごみ出し・除雪・買い物・移動の課題と共に、地域と支え合い事業立ち上げの相談も進めていきたい。
10	地域課題(移動や買い物)について実際に必要な人、必要になって来る人を数値で把握できていない。担い手も同様、どのような人がいるのか把握できていない。	地域住民、コミ振や民生委員さんたちと一緒に地域アセスメント実施し、必要な社会資源につないでいく。
11	近所のスーパーや小売店が閉店、免許返納、バスやデマンドタクシーの不便さ等、買い物に困っている高齢者世帯がある。	地域の社会資源(社会資源ファイル)の活用や新たなサービスの情報提供及び移動販売の地域拡大などの検討が必要。
12	自治会長がごみ出し支援、近所の厚意で除雪や買い物に行くとき一緒に乗せて行く等支援をしてもらっている独居高齢者や高齢者世帯が存在するが、いずれも少数なので、支援者側から負担だという声はない。ただ、ごみ出し、除雪、買い物、移動は将来的な課題である認識は共通している。	現在は親族支援をもらって生活できているケースが多いが、将来的に地域内での支え合いの検討を提起。
13	ごみ出しが困難な高齢者が介護保険のヘルパーを利用する場合、ごみを出す時間が8時厳守の地域は早朝のヘルパーの調整が困難な状況。	地域ケア会議を活用し、地域課題として「ゴミ出し」の課題があることを自治会や民生委員と共有。地域を巻き込んだ新しい仕組みづくりに繋がるよう先進事例の共有や意見交換を行う。訪問B型の様な団体の立ち上げの提案を検討。
14	箱型ゴミステーションを設置できない地域は害獣対策に苦慮している。降雪時はごみ集積所付近の除雪を有志が行っているが、高齢化で担い手不足が生じている。	防獣ネットを重ねたり、端を鎖付きにするなど工夫している地域があり、情報共有した。
15	除雪は全域にて課題となっている。独居高齢者、高齢者世帯が多く、やさしいまちづくり除雪援助事業があるが、十分に機能していない現状がある。協力してもらえる担い手がいらない。	やさしいまちづくり除雪援助事業を十分活用してもらうためにも、制度の情報提供や利用の提案を実施する。ボランティア登録者の増加に向けて引き続き周知していく。

【災害対応】

	地域課題	今後の対応
16	要介護者等、災害時に避難を呼びかけても避難しない人もあり、自分事としてとらえていない人がある。どこに避難すればよいかわからない人が多い。車で避難する人が多く渋滞を引き起こしてしまう可能性がある。	小地域ケア会議等で、地域で暮らす要介護者の情報を民生委員と共有し、災害時にスムーズな避難支援が出来るようする。地域の実態把握等の際に、避難場所・避難所等のチラシを配布し周知を行う必要がある。徒歩での避難訓練等が必要。
17	要介護者等の個別避難計画作成について。地域の支援者がいない。作成したが、実際に動けるものになっていないのが現状。	地域住民、CM、障がい担当も含め「個別避難計画」について、理解を深める機会を持つ。地域関係者と情報共有を図る。
18	各種災害時の避難場所。指定避難所と指定緊急避難場所の違いが分かりづらい。	酒田市の対応へ必要に応じ協力する。地域で関わりのある利用者等へ避難時の対応確認、周知。
19	災害時要援護者台帳に登録している方に対しての災害発生時の対応について、自治会長や民生委員は具体的にどのように動いたら良いのか、実際のところの支援方法が分からない。	災害時、介護事業所等や自治会ができることできる出来ないことを日頃から伝え、働きかけていく。包括として、支援対象者については日頃から情報収集、地域や関係機関と情報共有を図っておき、地域防災に少しでも貢献ができればと思っている。
20	これまで災害時における地域・関係機関の動きをお互いに把握する機会が少なかった。また、地震に対する防災意識はあったが、大雨などの水害に対する意識は低かった。	平常時からそれぞれの役割を確認、整理を行っていく。明るいうちに早めに避難できるように地域住民の防災意識を高め、今後は地区全体へ災害における支援体制の仕組みづくりを広げ、個々と地域の防災力の強化に繋げていく。

【民生委員】

	地域課題	今後の対応
21	民生委員不在の地域があり、地域高齢者の状況把握が難しくなっている。民生委員の精神的負担も大きくなっている。市から自治会長へ任命推薦の依頼があるが、民生委員の担い手がおらず、負担に感じている。	民生委員と日頃から連携強化し、役割分担を明確にしていく。民生委員のバックアップとして、地域ケア会議等の開催などを通して、支援の参考になるような事例紹介や意見交換を行う場を設ける。市としても、民生委員の成り手に関して、何らかの支援、対応を検討していく必要があると考える。

22	支援を拒否する方への対応、精神疾患患者への対応に悩んでいる民生委員が多い。	民生委員と連携強化し、役割分担を明確にし対応していく。 民生委員も含めた支援チームを形成し、チームで対応を検討していく。
----	---------------------------------------	---

【ケース対応】

	地域課題	今後の対応
23	地域住民が何か困りごとを相談したいとき、包括・社協・その他行政窓口など、どの機関に相談したら良いか分かりづらい。	地域ケア会議や地区の研修会、出前講座等の場にて、包括の役割や実際の相談事例などを紹介するとともに、どの窓口に相談をしても解決につながるような連携体制（横のつながり）を強化していく必要がある。
24	高齢者虐待について、相談すべきか迷うような場合でも、虐待かどうかの事実は問わないため、ささいなことでも相談して欲しい。	高齢者虐待について、サロンや通いの場、出前講座等で正しい知識を周知したい。
25	8050問題、認知症の親を介護していく中で誰にも相談できず、認知症が悪化し虐待につながるケースや、つながりかねないケースが増えてきている。	8050問題の世帯、複合的なケースを抱える世帯を把握し関係機関で情報を共有し、定期的に個別ケア会議を開催していく。必要であれば重層的支援につなぐ。認知症や介護者の負担が軽減できるような、居場所も検討していく必要がある。
26	重度の認知症だが十分な介護を受けられていない可能性のある高齢者に対する支援が困難。ケアマネや包括が関わっていても、介護サービスの必要性に関する家族の理解を得られないこともある。	ケアマネ、サービス事業所との連携を図る。認知症について正しい理解を得られるよう、地域への周知活動をしたい。
27	認知症やうつ病、統合失調症など精神疾患のある方が、地域で見守られながら生活するには、治療等医療との連携が重要。病識がなくサポートを拒否し、サービス利用につながらない方もいる。地域によっては通院手段等に課題があり、治療が中断しがち。保健所、市等の把握、訪問等も必要。	医療機関をはじめ関係機関での情報共有がしやすい関係づくりが必要。日頃から連絡・相談を密にしていく。
28	何かしらの支援が必要であると周囲は感じているが、本人の支援拒否があり、介入できない高齢者が増えている。	定期的な訪問を継続し、信頼関係の構築を目指す。いざという時に迅速に対応できるよう個別ケア会議を開催し、民生委員や自治会長などの地域関係者、CMなどの関係機関との情報共有を通じてネットワークを構築していく。担当ケアマネが一人で抱え込まないように、ケアマネ支援も必要。
29	地域との関りが元々稀薄な世帯が、認知症や身体機能の低下で介助が必要になった時にか課題が顕在化し、複合的な課題（生活困窮、障害）に繋がってくるケースが増えている。	複合的なケースを抱える世帯を把握し関係機関で情報を共有し、定期的に個別ケア会議を開催していく。必要であれば重層的支援につなぐ。